

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 自動車鑄物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imonon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 筒井 宏昌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成18年11月21日

親会社等の名称 いすゞ自動車株式会社 (コード番号:7202) 親会社等における当社の議決権所有比率: 54.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,086	35.4	1,649	6.2	1,459	11.3
17年 9月中間期	18,523	4.9	1,758	18.2	1,311	8.9
18年 3月期	37,671	-	3,291	-	2,716	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	659	38.6	14.70	-
17年 9月中間期	475	67.1	16.15	-
18年 3月期	1,378	-	44.98	-

(注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 22百万円 17年 9月中間期 12百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 44,848,396株 17年 9月中間期 29,451,618株
18年 3月期 30,634,576株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	46,290	21,028	45.4	468.88		
17年 9月中間期	35,966	10,269	28.6	348.72		
18年 3月期	46,640	20,557	44.1	458.39		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 44,849,521株 17年 9月中間期 29,448,468株
18年 3月期 44,846,932株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,577	951	2,656	2,881
17年 9月中間期	2,208	298	1,696	2,605
18年 3月期	7,995	798	5,677	3,911

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,200	2,600	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円53銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作製したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社3社、計11社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品及び機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社グループは、当社を子会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社グループ製品の約76.1%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

自動車用等関連部品製造事業

鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、又は商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社および連結子会社(株)いすゞキャストック並びに持分法適用関連会社PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERが製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアルおよび東北三和金属(株)が製造しており当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

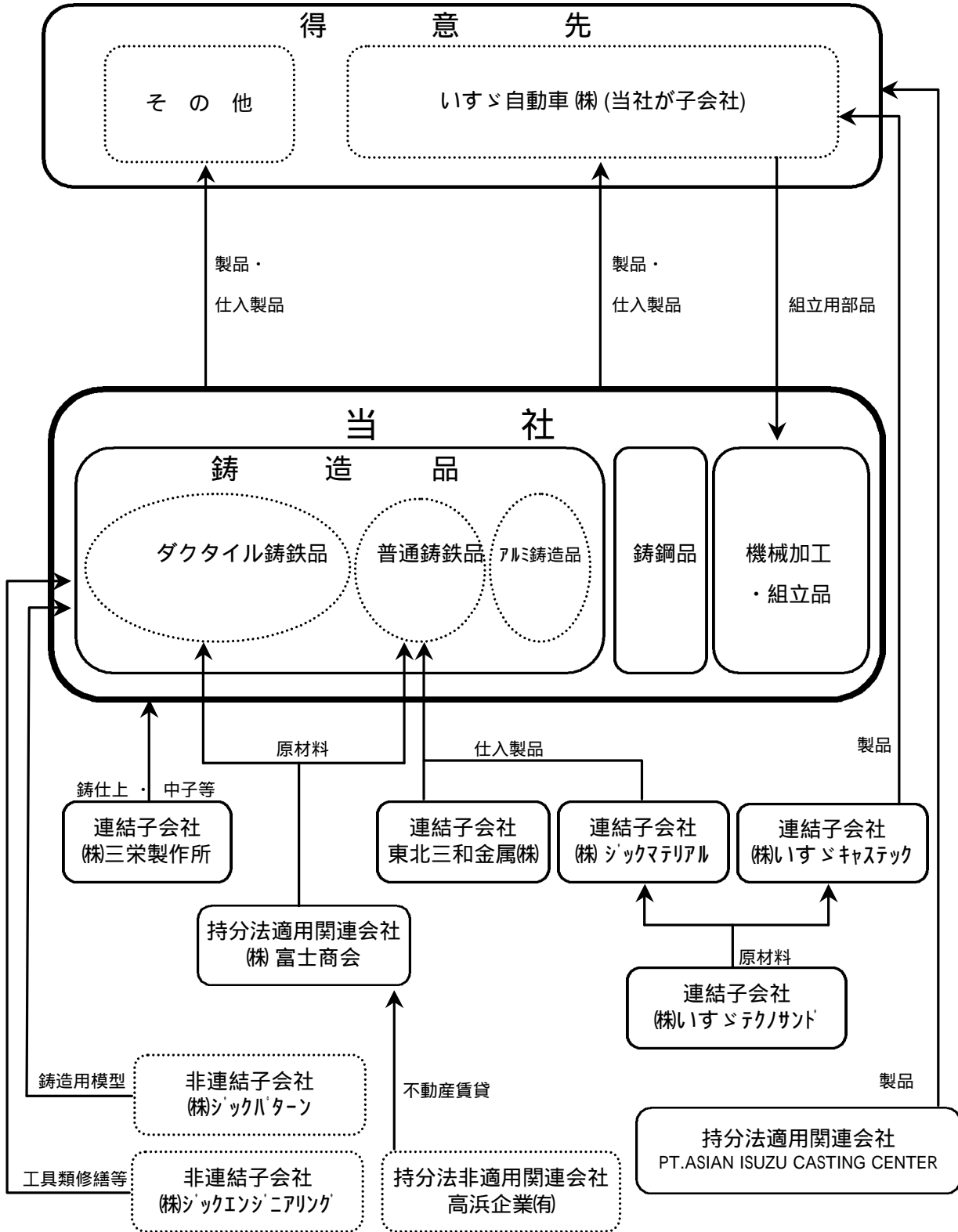
鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を連結子会社(株)いすゞテクノサンド、持分法適用関連会社(株)富士商会から仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。

機械加工・組立品

当社が製造販売しております。
また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。

事業系統図は次の通りであります。

自動車用等関連部品製造事業



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、排ガス規制適合車用の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社としましては、投資単位が長期に亘って継続的に50万円を上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、競争力のある企業として生き残り、発展していくために、平成19年4月1日を合併期日として、当社は連結子会社の株式会社いすゞキャステックおよび株式会社ジックマテリアルを吸収合併し、夫々の持つ技術・ノウハウを集約・共通化し、開発技術力の更なる強化に取り組み、拠点インフラ、要員リソースなどを総合的且つ効果的に再編成して経営の効率化をはかり鋳物部品におけるリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を実行・フォローし、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力で推進してまいります。

5. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
いすゞ自動車株式会社	当社は同社の連結子会社に該当	54.91	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

当社はいすゞ自動車株式会社の連結子会社であり、主に鋳造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかっておりますが、事業活動を行う上での承認事項など親会社からの制約はありません。親会社は当社グループの大口取引先であり親会社に対する売上比率が約76.1%と高いため、当社グループの業績は親会社の販売動向に大きく依存する状況にあります。

経営成績および財政状況

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰がありましたものの、企業収益改善や需要の増加による好調な設備投資と、個人消費の増加に支えられ、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループの主な得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排出ガス規制施行にともなう買い替え需要により国内売上の増加となりました。一方、海外需要は、北米、東南アジア向けが増加となり好調に推移しました。

また、建設機械業界の国内需要は、景気回復にともない増加となり、海外需要は中国向けが大幅な減少になりましたが、北米をはじめ海外他地域向けが好調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループは国内生産拠点の能力増強や合理化投資をさらに拡大する一方、昨年出資したいすゞ自動車株式会社グループのインドネシア鋳造工場(PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER)では、アセアン向け現地化生産を本格稼働させるなど積極的な拡販活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は258億87百万円（前年同期198億24百万円の30.6%増）、売上高は250億86百万円（前年同期185億23百万円の35.4%増）となりました。これは、受注高の増加および連結子会社の増加によるものであります。

一方、損益面におきましては、販売費および一般管理費へ株式交換によるのれん償却額を計上しましたものの、生産性向上や販売増加による固定費吸収効果があり14億59百万円の経常利益（前年同期13億11百万円の11.3%増）を計上することができました。

これに、固定資産除却損等89百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、中間純利益は6億59百万円（前年同期4億75百万円の38.6%増）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億75百万円増加し、28億81百万円となりましたが、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億77百万円（前年同期比16.7%増）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益13億70百万円、減価償却費16億61百万円、仕入債務の増加額16億13百万円、売上債権の増加額14億30百万円および法人税等の支払額11億61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億51百万円（前年同期比218.5%増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出9億32百万円、定期預金の預入による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は26億56百万円（前年同期比56.6%減）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出21億61百万円、消費寄託金の返還による支出4億80百万円であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	16.4	26.4	28.6	44.1	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	21.2	36.7	51.7	48.8	28.2
債務償却年数(年)	3.3	3.5	3.2	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	8.4	11.4	29.9	21.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は回復基調が続くものと思われませんが、米国経済の減速懸念や一部国際情勢緊迫化の影響を受けて引き起こされる原油価格、素材価格の高騰など懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループは、このような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につなげる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、商品開発や生産技術の強化など、より一層のグループ内収益構造の改革により、さらなる財務体質強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高502億円、経常利益26億円、当期純利益11億円を予想しております。

1. 中間連結貸借対照表（その1）

（単位：千円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
資 産 の 部	35,966,231	46,290,844	46,640,364
流 動 資 産	12,887,463	12,968,756	12,741,810
現金及び預金	2,610,723	2,886,038	3,916,560
受取手形及び売掛金	7,980,459	6,858,999	5,428,694
有 価 証 券	7,007	-	-
棚 卸 資 産	1,404,700	1,959,304	2,167,417
前 払 費 用	97,858	102,445	47,748
未 収 入 金	401,068	407,139	488,260
繰 延 税 金 資 産	194,577	343,003	367,908
そ の 他	195,058	414,207	327,992
貸 倒 引 当 金	3,989	2,380	2,770
固 定 資 産	23,078,767	33,322,088	33,898,553
有形固定資産	21,623,767	28,175,316	28,227,804
建物及び構築物	7,474,454	12,294,876	12,542,472
機械装置及び運搬具	6,862,859	7,767,489	8,218,028
土 地	6,589,588	6,726,256	6,726,256
建設仮勘定	193,121	815,447	163,277
そ の 他	503,743	571,247	577,769
無形固定資産	247,981	2,941,366	3,325,811
営 業 権	210,000	-	140,000
連結調整勘定	-	-	3,144,899
の れ ん	-	2,900,409	-
そ の 他	37,981	40,957	40,912
投資その他の資産	1,207,018	2,205,404	2,344,938
投資有価証券	860,234	1,733,187	1,914,949
繰 延 税 金 資 産	99,231	133,644	125,771
そ の 他	251,876	341,282	306,927
貸 倒 引 当 金	4,323	2,710	2,710
資 産 合 計	35,966,231	46,290,844	46,640,364

中間連結貸借対照表（その2）

（単位：千円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
負債の部	25,697,003	25,261,996	26,083,190
流動負債	21,439,955	16,770,846	16,139,862
支払手形及び買掛金	5,562,755	7,762,233	6,148,788
短期借入金	13,713,038	4,996,701	5,693,922
未払法人税等	463,280	595,217	1,248,869
未払消費税等	108,720	103,935	97,415
未払費用	1,215,836	1,773,310	1,665,663
設備関係支払手形及び 設備関係未払金	280,641	1,227,516	532,356
その他	95,683	311,931	752,846
固定負債	4,257,048	8,491,149	9,943,328
長期借入金	672,811	4,897,660	6,241,888
繰延税金負債	665,165	784,034	688,662
再評価に係る繰延税金負債	1,386,095	1,507,283	1,507,283
退職給付引当金	1,412,743	1,216,483	1,380,619
役員退職慰労引当金	75,006	6,275	93,450
その他	45,226	79,414	31,424
少数株主持分	-	-	-
資本の部	10,269,228	-	20,557,174
資本金	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	31,901	-	9,518,301
利益剰余金	6,463,317	-	7,365,764
土地再評価差額金	2,041,609	-	1,920,161
その他有価証券評価差額金	268,086	-	289,580
自己株式	15,687	-	16,633
負債、少数株主持分 及び資本合計	35,966,231	-	46,640,364

中間連結貸借対照表（その3）

（単位：千円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
純 資 産 の 部		21,028,848	
株 主 資 本		18,864,144	
資 本 金		1,480,000	
資 本 剰 余 金		9,510,553	
利 益 剰 余 金		7,890,033	
自 己 株 式		16,441	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,164,703	
その他有価証券評価差額金		220,539	
土地再評価差額金		1,920,161	
為替換算調整勘定		24,002	
少 数 株 主 持 分		-	
負 債 純 資 産 合 計		46,290,844	

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売 上 高	18,523,115	25,086,051	37,671,438
売 上 原 価	15,428,754	21,481,039	31,581,202
売 上 総 利 益	3,094,361	3,605,012	6,090,235
販売費及び一般管理費	1,335,998	1,955,186	2,799,150
営 業 利 益	1,758,362	1,649,825	3,291,084
営 業 外 収 益	68,541	61,496	133,235
(うち受取利息)	(150)	(252)	(123)
(うち受取配当金)	(4,273)	(4,839)	(5,575)
(うち持分法による投資利益)	()	()	(7,181)
営 業 外 費 用	515,579	251,728	707,902
(うち支払利息)	(206,317)	(117,156)	(310,425)
(うち持分法による投資損失)	(12,682)	(22,527)	()
(うちシンジケートローン手数料)	(208,493)	(42,312)	(226,486)
経 常 利 益	1,311,323	1,459,593	2,716,418
特 別 利 益			254,875
特 別 損 失	323,402	89,464	508,744
税金等調整前中間(当期)純利益	987,921	1,370,128	2,462,549
法人税、住民税及び事業税	432,947	551,646	1,050,532
法 人 税 等 調 整 額	79,227	159,275	33,977
中 間 (当 期) 純 利 益	475,747	659,206	1,378,039

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		31,901		31,901
資本剰余金増加高				
株式交換に伴う増加高	-	-	9,486,400	9,486,400
資本剰余金中間(期末)残高		31,901		9,518,301
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,027,849		6,027,849
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	475,747		1,378,039	
土地再評価差額金取崩額	18,891	494,638	19,046	1,397,085
利益剰余金減少高				
配当金	59,170	59,170	59,170	59,170
利益剰余金中間(期末)残高		6,463,317		7,365,764

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	1,480,000	9,518,301	7,365,764	16,633	18,347,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			134,937		134,937
自己株式の取得				445	445
持分法適用会社減少に伴う減少高		7,748		637	7,110
中間純利益			659,206		659,206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	7,748	524,268	192	516,712
平成18年9月30日残高	1,480,000	9,510,553	7,890,033	16,441	18,864,144

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	289,580	1,920,161	-	2,209,741	20,557,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				-	134,937
自己株式の取得				-	445
持分法適用会社減少に伴う減少高				-	7,110
中間純利益				-	659,206
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	69,040		24,002	45,038	45,038
中間連結会計期間中の変動額合計	69,040	-	24,002	45,038	471,673
平成18年9月30日残高	220,539	1,920,161	24,002	2,164,703	21,028,848

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	当中間連結会計期間 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	987,921	1,370,128	2,462,549
減価償却費	1,411,872	1,661,331	2,655,384
のれん償却額	-	384,489	-
減損損失	221,907	-	221,907
厚生年金基金清算益	-	-	171,266
貸倒引当金の増減額(減少：)	29	389	2,861
退職給付引当金の増減額(減少：)	138,676	142,534	315,891
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	63,146	87,175	44,702
受取利息及び受取配当金	4,424	5,092	5,698
支払利息	206,317	117,156	310,425
持分法による投資損益(益：)	12,682	22,527	7,181
固定資産売却損	61,294	-	63,889
固定資産除却損	39,868	67,513	219,335
関係会社株式売却損益(益：)	-	21,951	59,732
会員権売却損	331	-	331
過年度損益修正益	-	-	23,876
事故後処理費用	-	-	3,280
売上債権の増減額(増加：)	219,873	1,430,305	3,007,967
棚卸資産の増減額(増加：)	56,141	204,043	55,867
その他の流動資産の増減(増加：)	101	110,058	25,106
仕入債務の増減額(減少：)	125,923	1,613,444	41,614
その他の流動負債の増減(減少：)	19,537	155,188	31,107
その他の固定負債の増減(減少：)	-	56,344	-
その他	16,742	48,486	31,063
(小計)	2,482,646	3,850,078	8,253,442
利息及び配当金の受取額	6,364	6,632	7,238
利息の支払額	193,124	117,801	267,014
事故後処理費用	-	-	3,280
厚生年金基金清算収入	-	-	171,266
法人税等の支払額	87,569	1,161,391	166,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,316	2,577,518	7,995,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1	50,001	1
定期預金の解約に伴う収入	50,000	-	50,000
有価証券の償還による収入	-	-	7,000
有形固定資産の取得による支出	504,680	932,126	940,786
有形固定資産の売却による収入	159,199	-	159,427
有形固定資産の除却による支出	-	961	11,507
無形固定資産の取得による支出	-	1,000	-
関係会社株式の取得による支出	3,287	-	1,178,259
関係会社株式の売却による収入	-	35,922	82,759
関係会社株式の取得に伴う支出	-	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,054,384
会員権売却による収入	28	-	28
その他の投資の増減	38	3,208	1,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,702	951,374	798,322
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	656,000	120,000	4,170,000
長期借入れによる収入	-	-	7,500,000
長期借入金の返済による支出	2,290,809	2,161,449	9,425,698
消費寄託金の受寄による収入	-	-	480,000
消費寄託金の返還による支出	-	480,000	-
自己株式の取得による支出	2,179	292	3,040
配当金の支払	59,170	134,937	59,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,159	2,656,678	5,677,908
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	134	11	217
現金及び現金同等物の増減額	213,589	1,030,523	1,519,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,193	3,911,620	2,392,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,605,782	2,881,096	3,911,620

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

株式会社 いすゞキャステック
株式会社 ジックマテリアル
株式会社 いすゞテクノサンド
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社 富士商会
PT.ASIAN ISUZU CASTING CENTER

(2) 非連結子会社2社(株式会社ジックエンジニアリング他1社)及び関連会社(高浜企業有限会社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの-----総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法

製品(仕入製品)

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社

本社・土浦工場・北茨城工場
綾瀬工場

定額法

定率法(但し工具は定額法)

連結子会社

(株)ジックマテリアル
(株)いすゞキャステック
(株)いすゞテクノサンド
東北三和金属(株)
(株)三栄製作所

定額法

定額法

定額法

定率法(但し工具は定額法)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上していましたが、平成18年6月の株主総会において当該制度を廃止いたしました。これに伴い当社の現任取締役等が平成18年6月以前に就任していた期間に応じて引当てた残高56,344千円を長期未払金（固定負債の「その他」に含む）に振替えております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、持分法を適用している在外関連会社の財務諸表は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用... 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の会計に相当する金額は20,946,308千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、無形固定資産の「営業権」および「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権償却費は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(中間連結貸借対照表についての注記事項)

	〔前中間連結 会計期間末〕	〔当中間連結 会計期間末〕	〔前連結 会計年度末〕
1.有形固定資産の減価償却累計額	37,315,080 千円	58,018,748 千円	56,763,943 千円
2.保証債務残高	39,789	180	419
3.担保に供している資産	19,511,634	21,953,727	22,903,915
4.中間連結会計期間末日満期手形			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	- 千円	83,722 千円	- 千円
支払手形	-	945,462	-
関係会社支払手形	-	84,294	-
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末(連結会計年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	13,500,000 千円	13,500,000 千円
借入実行残高	-	7,920,000	8,550,000
差引	13,500,000	5,580,000	4,950,000

(中間連結損益計算書についての注記事項)

	〔前中間連結 会計期間〕	〔当中間連結 会計期間〕	〔前連結 会計年度〕
1.販管費の主なもの			
製品発送費	500,960 千円	538,194 千円	1,042,167 千円
役員報酬	86,460	114,112	182,595
役員退職慰労引当金繰入額	17,121	10,480	36,366
給与・賞与	312,975	438,794	646,777
減価償却費	4,960	15,151	18,805
営業権償却	70,000	-	140,000
退職給付費用	24,348	18,111	48,948
のれん償却額	-	384,489	-
2.特別利益			
厚生年金基金清算益	- 千円	- 千円	171,266 千円
関係会社株式売却益	-	-	59,732
過年度損益修正益	-	-	23,876
3.特別損失			
固定資産除却損	39,868 千円	67,513 千円	219,335 千円
固定資産売却損	61,294	-	63,889
減損損失	221,907	-	-
会員権売却損	331	-	331
事故後処理費用	-	-	3,280
関係会社株式売却損	-	21,951	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,000,000	-	-	45,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,068	1,219	3,808	150,479

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 925株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 294株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が対象外となったことによる減少 3,808株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,937 千円	3 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書についての注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	2,610,723	2,886,038	3,916,560
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,940	4,941	4,940
現金及び現金同等物	2,605,782	2,881,096	3,911,620

(リース取引の注記事項)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,464,686	98.3%	24,788,541	134.2%	38,513,110	107.8%

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等 関連部品製造事業 (前年同期比)	19,824,084 (102.8%)	7,051,977 (105.8%)	25,887,414 (130.6%)	7,150,667 (101.4%)	37,925,313 (105.1%)	6,004,883 (104.4%)

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,523,115	104.9%	25,086,051	135.4%	37,671,438	105.1%

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	13,395,872	72.3%	19,079,659	76.1%	26,852,550	71.3%

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	128,856	548,090	419,233
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,007	7
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	135,856	555,097	419,241

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	85,565

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	108,321	437,649	329,328
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	108,321	437,649	329,328

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	88,587

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	108,321	553,453	445,131
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	108,321	553,453	445,131

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	89,343

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社との合併

当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルと合併することを決議しました。

なお、合併後の新商号については、平成19年3月上旬開催予定の臨時株主総会の承認を前提とし、株式会社アイメタルテクノロジーに変更することに決定いたしました。

1. 合併の目的

当社と株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルの三社は合併し、夫々の持つ技術・ノウハウ、リソースを集約し、開発のスピードアップおよび生産技術力の強化に取り組みます。これにより、経営基盤の強化を図り、業界におけるリーディングカンパニーを目指します。

2. 合併の要旨

(1)合併の日程	合併契約書承認取締役会	平成18年11月21日
	合併契約書調印	平成18年11月21日
	合併契約書承認株主総会	開催いたしません
	合併期日	平成19年4月1日(予定)
	合併登記	平成19年4月2日(予定)

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社いすゞキャストックならびに株式会社ジックマテリアルにおいて、株主総会の承認を得ずに行います。

- (2)合併方式 当社を存続会社とし、株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルは解散とします。
- (3)合併比率 被合併会社である株式会社いすゞキャストックおよび株式会社ジックマテリアルは当社の完全子会社であるため、合併による新株式の発行は行いませんので、合併比率は算定しておりません。
- (4)合併交付金 合併交付金の支払いはありません。
- (5)会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当します。

3. 商号変更

合併の目的に向け新たなスタートとすべく、商号を「株式会社アイメタルテクノロジー」に変更します。但し、平成19年3月上旬開催予定の臨時株主総会での承認を前提とします。